

○坂下賢副委員長 続いて公明党県議団の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて十分です。伊藤和博委員。

○伊藤和博委員 公明党県議団を代表して質疑を行わせていただきます。

大綱一点、木材産業国際競争力強化対策費についてお伺いします。私は時間がないので端的に質疑してまいりますので、よろしくお願いいたします。

目的として、国のTPP等関連政策大綱に基づく施設の実施について、木材製品等の国際競争力を強化するため、国補正予算において措置される交付金を活用して高性能林業機械及び木材加工流通施設等の整備を行うものとなり、高性能林業機械等の整備に八事業体一億千六百四十一万円、木材加工流通施設等の整備に四事業体七億千六百万円余の予算が計上されております。この中に乾燥施設の能力向上等の施設支援が入っていないと伺いましたが、木材製品を拡大するためには乾燥施設の能力向上は欠かせないことと認識しておりますが、希望する事業体がないことについてその要因をお伺いします。

○佐藤靖水産林政部長 建築関係法令や消費者の安全安心に対応していくためには、規格・品質・性能の確かなJAS製材品や人工乾燥材を低コストで安定的に供給していくことが不可欠であると認識してございます。このため県では国の補助事業等を活用し、人工乾燥施設を含む木材加工流通施設の整備を支援するとともに宮城県木材協同組合と連携し、製材工場等における製材品のJAS取得を促進してまいりました。このような取組によりまして、我が県の製材品出荷量に占める乾燥材の割合は十年前の一〇%台から二〇ポイント程度向上し、近年三〇%台で推移しており、中でも比較的規模の大きな製材工場では乾燥施設の導入が進んだものと考えております。今回の国の補正予算を受けまして、県内の木材加工事業者からの要望を集約した中では、コロナ禍における木材需要や価格の動向が見通せないこと、人員不足等の面から現時点では新たな乾燥施設の増設に対する要望はなく、特に経営体力の弱い中小製材工場では設備投資の判断をしかねている状況にあると考えております。県といたしましては木材産業の競争力強化に向け、引き続き事業者に対し必要な支援を行ってまいります。

○伊藤和博委員 昨年春から続く木材不足、価格高騰いわゆるウッドショックはアメリカによる木材需要の高まりや輸送に使われるコンテナ不足、中国による木材需要が伸びるなど、その要因は複雑に絡まっているとも言えます。今までのように海外から簡単に

輸入される時代ではなくなると思いますが、御見解をお伺いします。

○村井嘉浩知事 その可能性は十分あると思います。我が国の木材需給の状況ですが、製材品及び合板の約半数を輸入材が占めております。今回のウッドショックはアメリカ、そして中国経済の影響が大きく出たということでございます。新型コロナウイルス感染症の影響がまだまだ世界的に続く中、現在のこうした状況が一過性のものなのか、長期にわたり継続していくものなのか、今後とも注視していくしか方法がないだろうと思っております。おっしゃるように今後もこういった状況が続く可能性も十分あると思っております。

○伊藤和博委員 木材価格の動向は今知事がおっしゃったとおり不透明なところが多いと思いますが、ウッドショックを好機と捉え、国の令和十二年までの政策目標である国産材の供給、利用量の増加の後押しを受けて木材産業の国際競争力強化に一層強く取り組むべきと考えますが、御所見をお伺いします。

○村井嘉浩知事 おっしゃるとおりだと思います。どういう状況になろうとしっかりと木材が供給できるようにすること、それは結果的には国産材を使うということになり、そして森林を守ることにもつながっていくだろうと思います。先日、経団連の会長さんをはじめ副会長さんと知事会とでいろいろ意見交換をウェブでやったんですけれども、その際に経団連の方が非常にいいことをおっしゃったのは、同じ問題意識を持っておられて、何よりも森林を維持させるためには川下もなんですけれども、その途中のサプライチェーンをしっかりと構築しなければならないというお話でした。今のサプライチェーンは海外から入った外国の木材をしっかりと流通するようなサプライチェーンになっておりますので、それを転換していくというのは非常に難しいと、そこに国としても我々としても力を注いでいくということが重要だと思いますので、今やっている施策に合わせてそういったサプライチェーンの構築というものをしっかりと取り組んでいけるように検討してまいりたいと思っております。

○伊藤和博委員 そういったウッドショックが国産材と輸入材と価格がかなり近いところまできており、この際に県として強い姿勢を示すことが、例えば先ほど御答弁いただきました乾燥施設等の取組に業者の皆さんが一步も二歩も足を踏み入れる後押しになると思っておりますのでよろしくお願いたします。

木材産業の強化とともに原木の再生産を可能とする再造林の取組や従来よりも成長が早く二十五年程度で伐採できるエリートツリー等の苗木の生産施設整備、更には路網整備、搬出間伐など原木の低コスト安定供給対策も課題と考えます。県としての取組についてお伺いします。

○村井嘉浩知事 一点訂正いたします。先ほど経済同友会と申し上げましたのは、経団連の間違いでございました。

答弁いたします。将来の森林資源を確保し原木を低コストで安定的に供給していくためには、伐採後の確実な再造林が必要でございます。一方、県内の再造林率は二〇％程度にとどまっております、その要因として主伐によって得られる収入に対し造林や下刈りに要する費用が大きい状況があることから、森林施業の省力化、低コスト化を進める必要があると考えております。このため県では低密度植栽や下刈り回数低減等を推進しているほか、一貫作業による再造林に対する補助率を優遇するなど、再造林対策を強化しております。また、現在、林業技術総合センターでは従来の杉よりも成長が早いエリートツリー等の苗木供給に向けて採種園の造成を進めております。成長が早いとされております樹木を植えることによって、しっかりといい形をとりたいと思っております。カラマツ種苗の生産にも取り組んでいるということでございます。

○伊藤和博委員 そのほかにも未利用間伐材の資源化を推進することも大事な視点と考えます。トータル的に他の産業と連携をしながら対策を進めるべきと考えます。以前、地域のエネルギー循環の例として気仙沼エネルギー開発株式会社を取り上げたことがありました。県内で十万吨以上存在すると言われておりますが、未利用間伐材の活用実績が進んでいるかお伺いします。

○佐藤靖水産林政部長 未利用間伐材等を資源として利用していくためには、森林内に散在する林地残材を効率的に収集・運搬し、各地域における木質バイオマス利用施設で活用するための仕組みづくりが大変重要であると認識してございます。このため県では、こうした未利用材等を木質バイオマス利用施設に安定的に供給するための取組や関係事業者間の連携構築に向けた取組を支援しております。県内の他産業と連携した事例といたしましては、御紹介のございました気仙沼地域での取組のほか、最近では七ヶ宿町が整備した入浴施設やロードヒーティングに地域の木質バイオマスを熱源として利用する

取組が開始されるなど、県内各地の観光施設や園芸施設等で利用が進んでおり、様々な分野と結びついた取組へと発展している状況でございます。県といたしましては、地域で未利用資源をエネルギーとして有効活用する、このような取組が県内に広く展開されますよう、引き続き市町村や木材生産団体等と連携しながら推進してまいりたいと考えております。